**川西市住宅耐震改修促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| (2) 上記代理人の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　□ 対象外 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□ 対象外 |
| ２．耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震1-1号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| ３．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1)住宅の所在確認 | □ 適 |
| (2)方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ５．耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者） | □ 有 |
| ６．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□ 対象外 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□ 対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□ 対象外 |

様式第１号（第５条関係）

**補　助　金　交　付　申　請　書**

　　　　年　　月　　日

川　西　市　長　　様

（申請者）

（〒　　　－　　　　）

住　　所

団 体 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（上記代理人）

（〒　　－　　　　　）

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先の電話番号　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先のFAX番号　　　　　　　　　 　）

　　　　年度において、川西市住宅耐震改修促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したいので、補助金　　　　　　，０００ 円を交付願いたく川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　　　　　　　年　　月　　日　（予定）

　　事業の完了年月日　　　　　　　　年　　月　　日　（予定）

３．添付書類

（１）耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（様式第耐震１－１号）

（２）住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類

（３）住宅の付近見取り図

（４）耐震診断・耐震改修計画策定費用の見積書

（５）区分所有の共同住宅である場合は次に掲げる書類

・交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

・戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類

・管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類

・店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類

（６）委任状（代理人が申請手続を行う場合）別　記

**収　支　予　算　書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 市補助金 | 円 |  |
| 　自己資金 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 　耐震改修計画策定 | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）予算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第耐震１－１号

**耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）**

（住宅耐震改修計画策定費補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住宅の所在地（地番） |  | １ 申請者の住所と同一２ 申請者の住所と別 |
| 住宅の所有者 | 氏名 |  |
| 住所 | ℡ |
| 建築確認年月日 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 年　　月頃竣工 |
| 形態種別 | １　戸建住宅　　　　　　　　　　２　共同住宅棟数　　棟、戸数　　　戸（うち補助対象戸数　　　戸） |
| 規　模（改修前） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 |  | ㎡　　延べ面積 |  | ㎡ |
| 設備要件 | １　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口 |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 店舗等の用に供する部分の床　面　積 | ㎡ | 延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 | ％ |
| 構造種別 | １　木造　　　２　鉄骨造　　　３　鉄筋コンクリート造４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　　　　　　） |
| 住宅耐震改修計画策定費補助金額 | 円　　　 |
| 住宅耐震改修　計画策定費算定 | 戸建住宅 | * ２００,０００円（上限）
* 円

耐震診断・耐震改修計画策定見積額（　　　　　　　　）×２／３ |
| 共同住宅 | * 円＝１２０,０００円×（　　）戸（上限）
* 円

耐震診断・耐震改修計画策定見積額（　　　　　　　　）×２／３ |
| 備　考 |  |

添付書類

・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）